

## 総 務 課

平成26年4月30日現在における平成25年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

### 1 職員の配置状況

当課の職員は課長1人、職員係6人、行政係3人、交通消防防災係3人、電算管理係3人の計16人である。

このほかに、行政係に電話交換業務嘱託員2人、交通消防防災係に臨時職員1人が配置されている。

### 2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額1億5,667万8,000円に対し調定額1億6,854万2,980円、収入済額4,493万1,224円で、収入率は対予算28.7%、対調定26.7%である。

収入済額の内訳は、交通安全対策特別交付金374万7,000円、総務使用料18万2,960円、総務費委託金（国庫）1万1,000円、消防費補助金（県）766万5,000円（全国瞬時警報システム整備事業交付金）、総務費委託金（県）265万1,000円、利子及び配当金21万5,206円、雑入3,045万9,058円（消防団員退職報償金1,039万2,000円、消防団員遺族補償年金204万4,700円、嘱託・臨時職員雇用保険料129万3,568円、伊佐市水道事業退職手当負担金317万4,700円、伊佐湧水消防組合退職手当負担金590万2,900円、伊佐北始良火葬場管理組合退職手当負担金155万5,884円、伊佐北始良環境管理組合退職手当負担金163万3,500円、始良・伊佐地区介護保険組合退職手当負担金82万7,244円、交通災害共済事務取扱交付金68万480円、自動販売機電気料25万7,064円、公用車売却代金42万1,119円、健康管理対策推進事業（がん検診）助成金11万3,000円、鹿児島県市町村職員厚生会の解散に伴う残余金192万4,408円、2014デザイン百覧会奨励賞賞金2万円ほか）である。

一方歳出では、職員の給与費を除く予算現額10億2,499万8,000円に対し、執行済額は10億957万5,806円で執行率は98.5%である。

また、一般会計に属する職員の給与費の執行状況は、給料が予算現額9億5,097万1,000円に対し9億5,094万8,230円の執行済額で99.9%の執行率、職員手当等は予算現額8億9,597万7,000円に対し8億7,913万3,827円の執行済額で98.1%の執行率、共済費では予算現額3億3,490万5,000円に対し3億3,192万6,299円の執行済額で99.1%の執行率となっている。

執行済額の内訳は、次のとおりである。

#### （1）総 務 費

① 一般管理費の執行済額は8,762万153円で、その主なものは、電話交換業務員等の報酬394万円、嘱託職員や臨時職員にかかる社会保険料等の共済費2,127万6,213円、

事務補助員の賃金 1,305 万 1,974 円、報償費 133 万 4,540 円（市民憲章検討委員会出  
会手当や市制 5 周年記念式典関係の謝金などの報償費 79 万 8,370 円及び報償品 53 万  
6,170 円）、旅費 411 万 2,944 円（厚生労働省及び鹿児島県東京事務所派遣職員旅費や  
職員研修旅費 281 万 8,040 円、南三陸町への職員派遣や市制 5 周年記念式典へのふる  
さと大使出席のための普通旅費 129 万 4,904 円）、需用費 1,143 万 9,367 円（光熱水費  
1,010 万 6,356 円、消耗品費 92 万 8,092 円ほか）、役務費 563 万 835 円（通信運搬費 508  
万 9,961 円、その他保険料 50 万 3,374 円ほか）、委託料 1,359 万 4,572 円（庁舎清掃  
及びビル管理業務委託 124 万 4,250 円、庁舎合併浄化槽維持管理業務委託 56 万 7,000  
円、庁舎施設管理業務委託 459 万 6,922 円、窓口管理業務委託 120 万円、例規集追録  
及び更新データベース作成業務委託 256 万 6,200 円、職員健康診断業務委託 196 万  
8,823 円、地方分権改革推進支援業務委託 69 万 3,000 円、顧問弁護士業務委託 30 万  
円、市民憲章パネル作成業務委託 12 万 1,432 円ほか）、使用料及び賃借料 638 万 7,956  
円（例規執務サポートシステム使用料 137 万 3,400 円、SUPER REIKI-BASE サーバー  
使用料 37 万 8,000 円、大口庁舎警備用機械賃借料 35 万 2,800 円、厚生労働省や鹿児  
島県東京事務所及び後期高齢者医療広域連合への派遣職員の住宅等賃借料 363 万  
6,000 円、市制 5 周年記念式典や南三陸町での職員赴任事務打合せに伴うレンタカー  
使用料 16 万 4,640 円ほか）、備品購入費 14 万 1,104 円（南三陸町派遣職員宿舍用備品  
ほか）、負担金補助及び交付金 669 万 648 円（伊佐地区防犯協会負担金 166 万 9,000  
円、総合行政ネットワーク通信回線一部利用負担金 20 万 8,908 円、県市町村振興協会  
職員研修負担金 24 万 6,000 円、建築工事監理研修負担金 21 万 9,000 円、社会福祉主  
事資格認定通信課程負担金 13 万 4,000 円、職員自主研修事業補助金 225 万 8,407 円、  
職員福利厚生補助金 164 万 3,000 円ほか）などである。

- ② 企画調整費の執行済額は 33 万 2,300 円で、報酬 6 万 2,300 円（安全・安心まちづ  
くり推進協議会委員報酬）、負担金補助及び交付金 27 万円（危険廃屋解体撤去工事  
補助金）である。
- ③ 国際交流費の執行済額は 86 万 510 円で、報償費 6 万 2,600 円（通訳報償ほか）、  
普通旅費 78 万 7,910 円（韓国南海郡 2 度訪問）、負担金補助及び交付金 1 万円（青  
年海外協力隊支援負担金）である。
- ④ 情報管理費の執行済額は 7,869 万 2,014 円で、需用費 136 万 8,800 円（消耗品費  
135 万 2,000 円、修繕料 1 万 6,800 円）、委託料 4,086 万 3,172 円（電算室専用空調  
機器保守業務、住民情報システム機器保守業務、住民情報システム運用管理業務（SE  
派遣）、内部情報システム機器保守業務、内部情報システム運用支援業務、行政情報  
ネットワーク化基盤整備業務、庁内 LAN 保守業務、ネットワーク維持管理業務等）、  
使用料及び賃借料 2,059 万 842 円（Acrocity 住民情報システム使用料、住民情報シ  
ステムクラウドサービス利用料、内部情報システムクラウドサービス利用料、住民  
情報システム機器リース料、内部情報システム機器リース料、電柱供架使用料ほか）、  
備品購入費 1,581 万 7,200 円（LGWAN 機器一式、職員端末 144 台、office ソフトラ

イセンス 80 ライセンス) などである。

- ⑤ 交通安全対策費の執行済額は 2,059 万 7,865 円で、報償費 524 万円（高齢者運転免許証自主返納に伴うタクシー利用券や商品券）、需用費 23 万 3,085 円（新入学児童用交通安全黄色帽子購入などの消耗品費）、工事請負費 1,439 万 8,500 円（交通安全施設整備工事）、負担金補助及び交付金 56 万 5,000 円（県交通安全母の会連絡協議会負担金 1 万 6,000 円、伊佐地区交通安全協会補助金 50 万円ほか）などである。
- ⑥ 交通災害共済費の執行済額は 21 万円で、役務費 21 万円（通信運搬費）である。
- ⑦ 基金費の執行済額は 1 億 5,000 万円で、積立金 1 億 5,000 万円（庁舎建設費積立金）である。
- ⑧ 諸費の執行済額は 2 万 8,550 円で、役務費 1 万 1,000 円（通信運搬費）、負担金補助及び交付金 1 万 7,550 円（県防衛協会会費）である。

## (2) 消 防 費

- ① 消防費の執行済額は 6 億 5,962 万 8,574 円で、執行済額の主なものは、消防団員等の報酬 2,452 万 5,057 円、遺族年金の災害補償費 204 万 4,700 円、消防団員退職報償金を主とする報償費 1,062 万 5,225 円、消防団員の訓練・出動手当などの費用弁償を主とする旅費 2,009 万 4,280 円、需用費 536 万 3,097 円（消防団員活動服や消防団員用法被等の消耗品費 151 万 4,379 円、光熱水費 121 万 2,318 円、消防自動車等の修繕料 186 万 4,984 円、燃料費 74 万 6,416 円ほか）、自動車損害保険料を主とする役務費 74 万 2,255 円、委託料 357 万 8,245 円（第 3・8 分団消防詰所用地測量調査委託料 210 万円、第 3・8 分団消防詰所建設工事設計業務委託料 94 万 5,000 円、全国瞬時警報システム保守点検業務委託料 31 万 5,000 円、市街地防火用水利里用水路管理委託料 19 万円ほか）、使用料及び賃借料 10 万 500 円（消防詰所敷地賃借料）、工事請負費 5,009 万 7,000 円（第 3・8 分団消防詰所新築工事、大口十曾地区防火水槽設置工事）、公有財産購入費 246 万 4,000 円（第 3・8 分団消防詰所用地費）、備品購入費 686 万 8,995 円（消防小型動力ポンプ 4 台、車両サイレンアンプ購入）、負担金補助及び交付金 5 億 3,243 万 9,799 円（伊佐湧水消防組合負担金 5 億 2,365 万 5,835 円、消防団員等公務災害補償等共済掛金 818 万 3,864 円、鹿児島県消防協会始良伊佐支部負担金 25 万 8,000 円ほか）、公課費 60 万 5,400 円（消防自動車重量税）などである。
- ② 災害対策費の執行済額は 1,160 万 5,840 円で、その主なものは役務費 28 万 2,433 円（通信運搬費）、委託料 803 万 7,120 円（全国瞬時警報システム自動起動装置設置委託料 766 万 5,000 円、防災行政無線移動系保守点検業務委託 27 万 7,830 円ほか）、備品購入費 24 万 5,700 円（指定避難所災害情報視聴用液晶テレビ 3 台）、負担金補助及び交付金 280 万 9,520 円（消火栓維持管理費 100 万円、鹿児島県防災行政無線再整備工事市町村負担金 81 万円、鹿児島県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 71 万 9,000 円、鹿児島県防災行政無線運営協議会負担金 24 万 6,500 円ほか）などである。

\*繰越明許費

繰越明許費の歳入予算は、一般会計の前年度繰越金で計上し財源充当している。

一方歳出予算は、予算額 132 万円に対し執行済額は 130 万 2,000 円で執行率は 98.6% である。執行済額の内訳は次のとおりである。

(1) 総務管理費

- ① 一般管理費の執行済額は 130 万 2,000 円で、業務委託料 130 万 2,000 円（市歌制定事業業務委託）である。

3 事務事業の執行状況

当課の主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

事務事業名	事務事業の内容
市民憲章制定事業	市民憲章を市制 5 周年記念式典に向け制定した。
市制 5 周年記念事業	市制 5 周年記念式典を伊佐市文化会館にて開催した。
文書管理・情報公開事務事業	文書の收受及び発送業務 市の保有する情報の公開及び個人情報の保護に努めた。
法制・議会関係事務事業	条例・規則・規程等の制定改廃、例規集の編集 法制審議会及び議会定例会の調整を行った。
特定公有財産取得基金	庁舎建設に伴う費用を基金に積み立てた。
総務管理事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民総合賠償補償保険料（事故発生 1 件）</li> <li>・ 大口庁舎警備用機械賃貸借</li> <li>・ NHK 放送受信料</li> <li>・ 駐車場使用料</li> <li>・ 補償補填及び賠償金</li> <li>・ 負担金補助及び交付金（防火管理協会）</li> </ul>
庁舎清掃等管理事業	<p>庁舎管理に関する清掃業務、敷地内美化活動、し尿処理、トイレ清掃等に係る事務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合併浄化槽管理業務委託</li> <li>・ 庁舎清掃及びビル管理業務委託</li> <li>・ 庁舎施設管理業務委託</li> <li>・ 窓口管理業務委託</li> <li>・ 電話交換業務</li> </ul>
国際交流事業	姉妹都市である韓国南海郡と交流を深めるため、伊佐市・韓国南海郡交流協会と共に、同郡で開催された 5 月のニンニク祭（市長を含む 5 人）、10 月の花田文化祭（副市長を含む 9 人）の開催時に訪韓した。また 11 月の伊佐市 5 周年記念式典時には、郡守を含む 5 人が来市した。

人事管理事業	<p>職員の採用から退職までの任用関係、勤務条件、給与、福利厚生等を管理し、職員の能力と意欲が発揮されるよう研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会保険料、雇用保険料、非常勤職員公務災害補償等組合負担金</li> <li>・ 臨時職員賃金</li> <li>・ 職員健康診断、特定検診業務委託</li> <li>・ 厚生労働省派遣職員住宅賃借料</li> <li>・ 鹿児島県東京事務所派遣職員住宅賃借料</li> <li>・ 後期高齢者医療広域連合派遣職員住宅賃借料</li> <li>・ 市職員福利厚生補助金</li> <li>・ 伊佐地区安全運転管理協議会負担金</li> </ul>																																																																																										
職員研修事業	<p>職務遂行に必要な知識技能を習得するための研修を次のとおり行った。</p> <table border="0"> <tr><td>職種転換職員研修</td><td>(県自治研修センター)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>新規採用職員研修</td><td>(県自治研修センター)</td><td>6人</td></tr> <tr><td>一般職員基礎研修</td><td>(県自治研修センター)</td><td>4人</td></tr> <tr><td>主査研修</td><td>(県自治研修センター)</td><td>13人</td></tr> <tr><td>新任係長研修</td><td>(県自治研修センター)</td><td>8人</td></tr> <tr><td>新任課長級研修</td><td>(県自治研修センター)</td><td>8人</td></tr> <tr><td>社会福祉主事資格認定通信課程受講</td><td>(神奈川県)</td><td>2人</td></tr> <tr><td>建築工事監理</td><td>(東京都)</td><td>2人</td></tr> <tr><td>職場での部下教育</td><td>(県自治研修センター)</td><td>2人</td></tr> <tr><td>民間手法に学ぶ</td><td>(県自治研修センター)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>ロジカルコミュニケーション</td><td>(県自治研修センター)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>クレーム対応</td><td>(県自治研修センター)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>簿記・財務諸表</td><td>(県自治研修センター)</td><td>3人</td></tr> <tr><td>韓国南海郡視察研修</td><td>(韓国南海郡)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>厚生労働省派遣</td><td>(厚生労働省)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>鹿児島県東京事務所派遣</td><td>(鹿児島県東京事務所)</td><td>1人</td></tr> <tr><td>厚生労働省派遣職員派遣報告</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>鹿児島県東京事務所派遣職員派遣報告</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>自主研修グループ</td><td>(人材育成)</td><td>189人</td></tr> <tr><td></td><td>(接遇研修)</td><td>260人</td></tr> <tr><td></td><td>(ICT情報発信)</td><td>260人</td></tr> <tr><td></td><td>(市キャラ情報戦略検討)</td><td>13人</td></tr> <tr><td></td><td>(総合評価落札方式)</td><td>11人</td></tr> <tr><td></td><td>(地域支援センター)</td><td>4人</td></tr> <tr><td></td><td>(かごしまデザインフェア情報発信)</td><td>8人</td></tr> <tr><td></td><td>(伊佐市リーダー養成)</td><td>105人</td></tr> <tr><td>自主研修</td><td>(社会福祉主事資格取得)</td><td>1人</td></tr> <tr><td></td><td>(全国障害者問題研究会)</td><td>3人</td></tr> <tr><td></td><td>(土木施工管理者2級検定)</td><td>1人</td></tr> <tr><td></td><td>(カヌー国際審判取得)</td><td>1人</td></tr> </table>	職種転換職員研修	(県自治研修センター)	1人	新規採用職員研修	(県自治研修センター)	6人	一般職員基礎研修	(県自治研修センター)	4人	主査研修	(県自治研修センター)	13人	新任係長研修	(県自治研修センター)	8人	新任課長級研修	(県自治研修センター)	8人	社会福祉主事資格認定通信課程受講	(神奈川県)	2人	建築工事監理	(東京都)	2人	職場での部下教育	(県自治研修センター)	2人	民間手法に学ぶ	(県自治研修センター)	1人	ロジカルコミュニケーション	(県自治研修センター)	1人	クレーム対応	(県自治研修センター)	1人	簿記・財務諸表	(県自治研修センター)	3人	韓国南海郡視察研修	(韓国南海郡)	1人	厚生労働省派遣	(厚生労働省)	1人	鹿児島県東京事務所派遣	(鹿児島県東京事務所)	1人	厚生労働省派遣職員派遣報告			鹿児島県東京事務所派遣職員派遣報告			自主研修グループ	(人材育成)	189人		(接遇研修)	260人		(ICT情報発信)	260人		(市キャラ情報戦略検討)	13人		(総合評価落札方式)	11人		(地域支援センター)	4人		(かごしまデザインフェア情報発信)	8人		(伊佐市リーダー養成)	105人	自主研修	(社会福祉主事資格取得)	1人		(全国障害者問題研究会)	3人		(土木施工管理者2級検定)	1人		(カヌー国際審判取得)	1人
職種転換職員研修	(県自治研修センター)	1人																																																																																									
新規採用職員研修	(県自治研修センター)	6人																																																																																									
一般職員基礎研修	(県自治研修センター)	4人																																																																																									
主査研修	(県自治研修センター)	13人																																																																																									
新任係長研修	(県自治研修センター)	8人																																																																																									
新任課長級研修	(県自治研修センター)	8人																																																																																									
社会福祉主事資格認定通信課程受講	(神奈川県)	2人																																																																																									
建築工事監理	(東京都)	2人																																																																																									
職場での部下教育	(県自治研修センター)	2人																																																																																									
民間手法に学ぶ	(県自治研修センター)	1人																																																																																									
ロジカルコミュニケーション	(県自治研修センター)	1人																																																																																									
クレーム対応	(県自治研修センター)	1人																																																																																									
簿記・財務諸表	(県自治研修センター)	3人																																																																																									
韓国南海郡視察研修	(韓国南海郡)	1人																																																																																									
厚生労働省派遣	(厚生労働省)	1人																																																																																									
鹿児島県東京事務所派遣	(鹿児島県東京事務所)	1人																																																																																									
厚生労働省派遣職員派遣報告																																																																																											
鹿児島県東京事務所派遣職員派遣報告																																																																																											
自主研修グループ	(人材育成)	189人																																																																																									
	(接遇研修)	260人																																																																																									
	(ICT情報発信)	260人																																																																																									
	(市キャラ情報戦略検討)	13人																																																																																									
	(総合評価落札方式)	11人																																																																																									
	(地域支援センター)	4人																																																																																									
	(かごしまデザインフェア情報発信)	8人																																																																																									
	(伊佐市リーダー養成)	105人																																																																																									
自主研修	(社会福祉主事資格取得)	1人																																																																																									
	(全国障害者問題研究会)	3人																																																																																									
	(土木施工管理者2級検定)	1人																																																																																									
	(カヌー国際審判取得)	1人																																																																																									
災害支援派遣事業	<p>東日本大震災の復興支援のために宮城県南三陸町に4人(うち2人は短期)の職員の派遣を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 派遣職員用帰省旅費</li> <li>・ 派遣職員用宿舍寝具等購入</li> <li>・ 派遣職員赴任及び事務打合せ用車両借り上げ</li> <li>・ 派遣職員用車両修繕</li> </ul>																																																																																										
防犯対策事業	<p>警察署や伊佐地区防犯協会と連携し、防犯活動や防犯広報活動を支援することにより、犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを推進した。また、(社)かごしま犯罪被害者支援センターを通じて犯罪被害者や遺族に対する支援活動を行った。</p>																																																																																										

安全・安心まちづくり事業	安全・安心まちづくり推進協議会の開催と危険廃屋の解体撤去に対する補助金を行った。																																								
交通安全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全各種会議 (伊佐市交通安全計画の作成と実施、管内交通事故の分析と秋・春の交通安全の取り組みや対策の検討)</li> <li>・交通安全運動 (春・夏・秋の交通安全運動、人の波作戦、年末年始の交通事故防止運動)</li> <li>・高齢者交通安全対策 (県下一斉飲酒運転根絶街頭運動、シルバーナイトスクール)</li> <li>・交通安全教室 (ひまわり号の幼稚園や保育所への年6回の派遣交通教室、さわやか号の企業や老人クラブへの年7回の派遣交通教室)</li> <li>・高齢者運転免許証自主返納支援 (タクシー利用券等の交付)</li> <li>・各種団体等への負担金、補助金等 (伊佐地区交通安全協会、県交通安全母の会連絡協議会、伊佐地区交通安全母の会、伊佐地区地域交通安全活動推進委員会協議会)</li> <li>・新入学児童用交通安全黄色帽子、ランドセルカバー配布</li> </ul>																																								
交通安全施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全施設の整備 (防護柵設置16件L=631m、ロードミラー設置15件、車輛分離標23本、区画線工15件L=4,000m)</li> <li>・カーブミラー交換</li> </ul>																																								
交通災害共済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通災害共済の目的は、交通事故により災害を受けた者、又は遺族を救済するための共済制度で、被害者の生活の安定に寄与するとともに交通事故防止を喚起することを目的とする。 平成25年度加入者数 16,430人(加入率57.73%)</li> <li>・共済見舞金支払金額状況</li> </ul> <table border="1" data-bbox="416 1182 1406 1626"> <thead> <tr> <th>等級</th> <th>傷害の程度及び見舞金</th> <th>件数</th> <th>支払金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1等級</td> <td>死亡の場合 1,000,000円</td> <td>1件</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>2等級</td> <td>治療実日数180日以上の傷害 180,000円</td> <td>2件</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td>3等級</td> <td>治療実日数150日～179日の傷害 135,000円</td> <td>4件</td> <td>540,000円</td> </tr> <tr> <td>4等級</td> <td>治療実日数120日～149日の傷害 115,000円</td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>5等級</td> <td>治療実日数90日～119日の傷害 95,000円</td> <td>7件</td> <td>665,000円</td> </tr> <tr> <td>6等級</td> <td>治療実日数60日～89日の傷害 75,000円</td> <td>12件</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>7等級</td> <td>治療実日数30日～59日の傷害 55,000円</td> <td>10件</td> <td>550,000円</td> </tr> <tr> <td>8等級</td> <td>治療実日数15日～29日の傷害 35,000円</td> <td>3件</td> <td>105,000円</td> </tr> <tr> <td>9等級</td> <td>治療実日数7日～14日の傷害 25,000円</td> <td>6件</td> <td>150,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 治療実日数は、医療機関で治療を受けた日数</li> <li>・交通災害共済見舞金の支払金額状況(総件数45件 総額427万円)</li> <li>・事故時の年齢別件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>0～20歳未満：4件(8.9%)      20～30歳未満：2件(4.4%)</li> <li>30～40歳未満：2件(4.4%)      40～50歳未満：3件(6.7%)</li> <li>50～60歳未満：8件(17.8%)      60～70歳未満：7件(15.6%)</li> <li>70～80歳未満：11件(24.4%)      80歳以上：8件(17.8%)</li> </ul> </li> <li>・事故時の交通用具別件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車：30件(66.7%)      バイク：5件(11.1%)      自転車：7件(15.5%)</li> <li>歩行中：3件(6.7%)      電動カー：0件(0.0%)</li> </ul> </li> </ul>	等級	傷害の程度及び見舞金	件数	支払金額	1等級	死亡の場合 1,000,000円	1件	1,000,000円	2等級	治療実日数180日以上の傷害 180,000円	2件	360,000円	3等級	治療実日数150日～179日の傷害 135,000円	4件	540,000円	4等級	治療実日数120日～149日の傷害 115,000円	0件	0円	5等級	治療実日数90日～119日の傷害 95,000円	7件	665,000円	6等級	治療実日数60日～89日の傷害 75,000円	12件	900,000円	7等級	治療実日数30日～59日の傷害 55,000円	10件	550,000円	8等級	治療実日数15日～29日の傷害 35,000円	3件	105,000円	9等級	治療実日数7日～14日の傷害 25,000円	6件	150,000円
等級	傷害の程度及び見舞金	件数	支払金額																																						
1等級	死亡の場合 1,000,000円	1件	1,000,000円																																						
2等級	治療実日数180日以上の傷害 180,000円	2件	360,000円																																						
3等級	治療実日数150日～179日の傷害 135,000円	4件	540,000円																																						
4等級	治療実日数120日～149日の傷害 115,000円	0件	0円																																						
5等級	治療実日数90日～119日の傷害 95,000円	7件	665,000円																																						
6等級	治療実日数60日～89日の傷害 75,000円	12件	900,000円																																						
7等級	治療実日数30日～59日の傷害 55,000円	10件	550,000円																																						
8等級	治療実日数15日～29日の傷害 35,000円	3件	105,000円																																						
9等級	治療実日数7日～14日の傷害 25,000円	6件	150,000円																																						

非常備消防事業	<p>消防団の機材等の充実及び団員の教育訓練を行った。 団員数 354人（現員数）</p>																					
	<p>(1)訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新入団員研修（市役所大口庁舎、消防本部）</li> <li>・ 坂元内科 防災訓練（団長、第12分団、事務局）</li> <li>・ 大一会 防災訓練（団長、副団長、第8分団、事務局）</li> <li>・ 幹部・班長研修会（班長以上66人）</li> <li>・ 消防本部「救急の日」救助訓練（団長、事務局）</li> <li>・ 敬寿園 防災訓練（団長、副団長、第5分団、事務局）</li> <li>・ 隼仁会 防火訓練（団長、副団長、第3分団、事務局）</li> <li>・ 秋季全国火災予防週間、火災想定中継訓練（団長、副団長、第1、第4、第5、第6、事務局）</li> <li>・ 秋季全国火災予防週間、火災想定中継訓練（団長、副団長、第2、第3、第11、第12、第14、第15、第16分団、事務局）</li> <li>・ 秋季全国火災予防週間、火災想定中継訓練（団長、副団長、第7、第8、第9、第10、第13、第17分団、事務局）</li> <li>・ 大一会 防災訓練（団長、副団長、第7分団、事務局）</li> <li>・ 防災へり訓練（団長、事務局）</li> <li>・ 寺田病院 防災訓練（団長、副団長、第2分団、事務局）</li> <li>・ 規律訓練（第7、第8分団）</li> <li>・ 梯子隊訓練（総合体育館）</li> <li>・ 規律訓練（第7、第8分団）</li> <li>・ 梯子隊訓練（陸上競技場メインスタンド内及び駐車場）</li> <li>・ 梯子隊訓練（総合体育館）</li> <li>・ 規律訓練（第7、8分団）</li> <li>・ 梯子隊訓練（総合体育館）</li> <li>・ ラッパ隊訓練、梯子・トビ隊（第9、第10分団）合同訓練</li> <li>・ 年末警戒（巡視激励全分団）、規律訓練（第7、第8分団）</li> <li>・ 梯子隊自主訓練（総合体育館）</li> <li>・ 規律訓練（第7、第8分団）</li> <li>・ ラッパ隊訓練、規律訓練（第7、第8分団）</li> <li>・ ラッパ隊訓練</li> <li>・ 規律訓練、梯子・トビ隊（第9、第10分団）合同訓練</li> <li>・ 文化財防火デー（第2、第4、第7、第12分団、三役、幹部）</li> <li>・ 操法大会に伴う消防本部指導（第2、第8、第12分団）</li> <li>・ 操法大会に伴う消防本部指導（第3、第9、第13分団）</li> <li>・ 操法大会に伴う消防本部指導（第10、第14分団）</li> <li>・ 操法大会に伴う消防本部指導（第5、第15、第16分団）</li> </ul> <p>(2)年末警戒巡視 伊佐市消防団（班・分団）員が深夜まで担当区の警戒にあたる。</p> <p>(3)伊佐市消防出初式 1/12</p> <p>(4)災害等消防団員出動状況</p> <table border="0"> <tr> <td>行方不明者捜索 5/18（菱刈徳辺）第12、第14、第16分団</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>建物火災 5/21（菱刈花北）菱刈全分団第11～第17分団</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>建物火災 5/27（大口下青木）第2、第3分団</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>梅雨前線豪雨 6/26（市内一円）第3、第8分団</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>行方不明者捜索 8/4（旧大口市校区）第1、第2分団</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>行方不明者捜索 8/5（旧大口市校区）第1、第3、第4分団</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>行方不明者捜索 8/6（旧大口市校区）第5、第6分団</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>行方不明者騒ぎ 8/6（菱刈湯之尾）第14分団長</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>建物火災 9/19（針持土瀬戸）第9、第10分団</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>建物火災 10/29（針持土瀬戸）第7、第9、第10分団</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>建物火災 1/8（大口羽月麓）第7、第8分団</td> <td>37人</td> </tr> </table>	行方不明者捜索 5/18（菱刈徳辺）第12、第14、第16分団	20人	建物火災 5/21（菱刈花北）菱刈全分団第11～第17分団	65人	建物火災 5/27（大口下青木）第2、第3分団	41人	梅雨前線豪雨 6/26（市内一円）第3、第8分団	31人	行方不明者捜索 8/4（旧大口市校区）第1、第2分団	47人	行方不明者捜索 8/5（旧大口市校区）第1、第3、第4分団	50人	行方不明者捜索 8/6（旧大口市校区）第5、第6分団	35人	行方不明者騒ぎ 8/6（菱刈湯之尾）第14分団長	1人	建物火災 9/19（針持土瀬戸）第9、第10分団	45人	建物火災 10/29（針持土瀬戸）第7、第9、第10分団	69人	建物火災 1/8（大口羽月麓）第7、第8分団
行方不明者捜索 5/18（菱刈徳辺）第12、第14、第16分団	20人																					
建物火災 5/21（菱刈花北）菱刈全分団第11～第17分団	65人																					
建物火災 5/27（大口下青木）第2、第3分団	41人																					
梅雨前線豪雨 6/26（市内一円）第3、第8分団	31人																					
行方不明者捜索 8/4（旧大口市校区）第1、第2分団	47人																					
行方不明者捜索 8/5（旧大口市校区）第1、第3、第4分団	50人																					
行方不明者捜索 8/6（旧大口市校区）第5、第6分団	35人																					
行方不明者騒ぎ 8/6（菱刈湯之尾）第14分団長	1人																					
建物火災 9/19（針持土瀬戸）第9、第10分団	45人																					
建物火災 10/29（針持土瀬戸）第7、第9、第10分団	69人																					
建物火災 1/8（大口羽月麓）第7、第8分団	37人																					

非常備消防事業	<p>建物火災 2/17 (大口山野荒平) 第 5、第 6 分団 50 人  山林火災 2/23 (大口平出水折小野) 第 5、第 6 分団 44 人  山林火災 3/7 (大口山野竹屋敷) 第 5、第 6 分団 39 人</p> <p>(5) 委託料  第 3、第 8 分団消防詰所建設工事設計業務委託ほか</p> <p>(6) 工事請負費  第 3、第 8 分団消防詰所新築工事 鉄骨造 132 m<sup>2</sup> 2 棟</p> <p>(7) 負担金補助及び交付金  消防団員等公務災害補償等共済掛金ほか</p>
防災施設整備事業	<p>(1) 委託料  第 3、第 8 分団消防詰所用地測量調査業務委託</p> <p>(2) 工事請負費  大口十曾地区防火水槽設置工事 FSF 耐震性防火水槽 (40t) 1 基</p> <p>(3) 公有財産購入費  第 3、第 8 分団消防詰所用地購入</p>
常備消防事業	伊佐湧水消防組合負担金 (1~4 四半期分)
国民保護実施事業	全国瞬時警報システムの保守点検業務
防災対策推進事業	<p>防災会議を開催し災害時に備え防災施設や設備の整備を行うと共に、市民の災害に対する防止意識の啓発促進を行う。</p> <p>(1) 防災会議の開催</p> <p>(2) 各種電話料  防災用衛星携帯電話使用料、消防防災関係電話料、防災緊急電話料、地震計分情報ネットワーク回線電話料、雨量観測システム通話料ほか</p> <p>(3) 委託料  全国瞬時警報システム (Jアラート) 自動起動装置設置業務委託  防災行政無線 (移動系) 保守点検業務、無線サイレン吹鳴装置保守点検業務</p> <p>(4) 備品購入費  3 つの指定避難所に災害情報視聴用液晶テレビそれぞれ設置</p> <p>(5) 負担金補助及び交付金  県防災行政無線運営協議会負担金  県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金  消火栓維持管理費負担金  県防災行政無線再整備市町村負担金 ほか</p>
電算維持管理事業	<p>各電算システム機器及びプリンタなど周辺機器が安定した運用を行うための事業を行った。また、経費削減や災害への対応、情報セキュリティの確保などの観点から、県内初のクラウドサービスによるシステム運用を平成 25 年 11 月から開始した。</p> <p>(1) 委託料  住民情報システム機器保守業務委託  住民情報システム運用管理業務委託 (SE 派遣)  内部情報システム機器保守業務委託  内部情報システム運用管理業務委託  ネットワーク維持管理業務委託  庁内 LAN 保守業務委託</p> <p>(2) 使用料及び賃借料  住民情報システム機器リース料  内部情報システム機器リース料  住民情報システムクラウドサービス利用料  内部情報システムクラウドサービス利用料  Acrocity 住民情報システム使用料、電柱供架使用料 ほか</p>



行政情報ネットワーク化基盤整備事業	<p>行政事務の効率的運用を図るため基盤整備を行った。</p> <p>(1) 委託料 行政情報ネットワーク化基盤整備事業委託 LGWAN 機器更新設定委託、電子申請共同運営システム運営業務委託</p> <p>(2) 備品購入費 行政情報ネットワーク化基盤整備事業に伴う端末機器 144 台の更新と Office ソフトライセンスの購入、LGWAN 機器一式購入</p>
-------------------	--

\* 繰越明許費

事務事業名	事務事業の内容
市歌制定事業	市歌を市制 5 周年記念式典に向け制定した。

4 委託契約の執行状況

当課の主な委託の執行状況は、次のとおりである。

補助 又は 単独 別	委託事業名	契約金額	契約の相手方	契約 方法	契約期間
単独	大口庁舎施設管理業務委託	4,596,922 円	(社)伊佐市シルバー人材センター	随意 契約	H25.4.1～ H26.3.31
単独	大口庁舎清掃及びビル管理業務委託	1,244,250 円	(有)大口ビルサービス	随意 契約	H25.4.1～ H26.3.31
単独	大口庁舎窓口管理業務委託	1,200,000 円	伊佐市職員互助会	随意 契約	H25.4.1～ H26.3.31
単独	伊佐市例規集追録及び更新データベース作成業務委託	2,566,200 円	(株)ぎょうせい	随意 契約	H25.4.1～ H26.3.31
単独	地方分権改革推進支援業務委託	693,000 円	(株)ぎょうせい	随意 契約	H25.10.22～ H26.3.31
単独	職員健康診断業務委託	単価契約 1人当たり 8,232 円	伊佐市医師会立臨床検査センター	随意 契約	H25.9.24～ H25.12.31
単独	第3、第8分団消防詰所建設工事設計業務委託	945,000 円	(有)アイデア設計	指名 競争 入札	H25.10.15～ H25.11.29
単独	第3、第8分団消防詰所用地測量調査業務委託	2,100,000 円	(有)坂口測量設計	指名 競争 入札	H25.8.22～ H25.9.30
単独	平成 25 年度全国瞬時警報システム保守点検業務委託	315,000 円	パナソニックシステムネットワークス株式会社	随意 契約	H25.4.1～ H26.3.31

単独	全国瞬時警報システム (Jアラート) 自動起動 装置設置	7,665,000 円	富士電通(株)	随意 契約	H25.11.28～ H26.3.25
単独	電子申請共同運営シス テム業務委託	387,000 円	(株)鹿児島頭脳セン ター	随意 契約	H25.4.1～ H26.3.31
単独	LGWAN機器更新設定委託	852,600	(株)富士通エフサス 鹿児島支店	随意 契約	H25.6.5～ H26.6.29
単独	行政情報ネットワーク 化基盤整備事業委託	1,291,500	行政システム九州 (株)鹿児島支店	随意 契約	H25.7.10～ H25.9.3
単独	住民情報システム機器 保守業務委託	2,343,600	行政システム九州 (株)鹿児島支店	随意 契約	H25.4.1～ H25.12.31
単独	住民情報システム運用 管理業務委託	15,120,000	行政システム九州 (株)鹿児島支店	随意 契約	H25.4.1～ H25.12.31
単独	内部情報システム機器 保守業務委託	757,050	行政システム九州 (株)鹿児島支店	随意 契約	H25.4.1～ H25.10.31
単独	内部情報システム運用 支援業務委託	1,911,000	行政システム九州 (株)鹿児島支店	随意 契約	H25.4.1～ H25.10.31
単独	庁内 LAN 保守業務委託	6,300,000	西日本電信電話(株) 鹿児島支店	随意 契約	H25.4.1～ H26.3.31
単独	ネットワーク維持管理 業務委託	9,240,000	西日本電信電話(株) 鹿児島支店	随意 契約	H25.4.1～ H26.3.31

\* 繰越明許費

補助 又は 単独 別	委託事業名	契約金額	契約の相手方	契約 方法	契約期間
単独	市歌制定プロジェクト 業務委託	2,499,000 円 (変更分) 483,000 円 (合計) 2,982,000 円 (うち H25 明繰分 1,302,000 円)	MAGADIS 国際文化 交流会	随意 契約	H24.4.23～ H25.8.16

5 工事契約の執行状況

当課の主な工事の執行状況は、次のとおりである。

補助又は単独別	工事名	工事内容	契約金額	契約の相手方	契約方法	工事着工年月日	工事完成年月日
単独	交通安全施設整備工事	防護柵設置 16件 L=631m ロードミラー設置 15件 車両分離標 23本 区画線工 15件 L=4,000m	(当初) 13,860,000円 (変更) 507,000円 (合計) 14,367,000円	(有)内田工業	指名競争入札	H25.12.4	H26.3.28
単独	大口十曾地区防火水槽設置工事	FSF耐震性 防火水槽 1基 (40トン)	(当初) 3,979,500円 (変更) 570,500円 (合計) 4,550,000円	(有)共同設備工業	指名競争入札	H25.8.28	H25.12.5
単独	第3分団消防詰所新築工事	鉄骨造 1棟 132㎡ コンクリートブロック積 82m	(当初) 22,575,000円 (変更) 778,000円 (合計) 23,353,000円	(株)こそくり屋	指名競争入札	H25.12.19	H26.3.28
単独	第8分団消防詰所新築工事	鉄骨造 1棟 132㎡ コンクリートブロック積 60m	(当初) 21,525,000円 (変更) 669,000円 (合計) 22,194,000円	(株)システム建築鹿児島	指名競争入札	H25.12.19	H26.3.28

## 6 補助金等の執行状況

各種団体への主な負担金及び補助金は、次のとおりである。

団体名	執行済額 (円)	事業内容
鹿児島県	208,908	鹿児島県総合行政ネットワーク (LGWAN) 回線利用負担金
財団法人 鹿児島県市町村振興協会	246,000	市職員の資質向上と勤務効率増進のための鹿児島県市町村振興協会自治研修センター負担金
(社) 全国社会福祉協議会 中央福祉学院	134,000	社会福祉士資格取得のための研修負担金
全国建設研修センター	219,000	建築工事監理研修負担金

伊佐地区防犯協会	1,669,000	各種防犯活動及び防犯広報活動を支援するための負担金
鹿児島県消防協会始良伊佐支部	258,000	消防行政の推進及び発展と交流のための支部負担金
鹿児島県消防協会始良伊佐支部	160,000	消防団 120 周年・自治体消防 65 周年記念大会参加のための負担金
財団法人 鹿児島県消防協会	110,200	消防団活動の発展及び交流のための県負担金
消防団員等公務災害補償等共済基金	8,183,864	消防団員の福利厚生のための共済掛金
伊佐湧水消防組合	523,655,835	市民生活の安全・安心を担うための伊佐湧水消防組合への負担金
鹿児島県防災行政無線運営協議会	246,500	防災行政無線の円滑な運用を図り、電波利用の安全に備えるための負担金
鹿児島県消防防災ヘリ運航連絡協議会	719,000	消防防災体制の充実と強化のための負担金
伊佐市水道事業	1,000,000	消火栓の維持管理を行い、緊急時に備えるための負担金
鹿児島県	810,000	防災行政無線の再整備工事に係る市町村負担金
伊佐市職員互助会	1,643,000	市職員の福利厚生経費に対する補助金
伊佐市職員（自主研修グループ）	2,074,507	自主的な職員研修に対する補助金（自主研修グループ）
伊佐市職員	183,900	自主的な職員研修に対する補助金（個人）
危険廃屋所有者（個人）	270,000	危険廃屋を解体撤去する個人への補助金
伊佐地区交通安全協会	500,000	交通安全推進活動を支援し、交通事故を防止するための補助金

## 7 現地監査

交通安全施設整備工事箇所（ロードミラー1箇所、防護柵1箇所）、第3分団消防詰所新築工事、大口十曾地区防火水槽設置工事箇所について現地監査を実施したが、いずれも良好に施工、管理されていることを認めた。

また、消防詰所の土地・建物（目丸班、麓班、徳辺分団）及び宮人書庫について現地監査を実施したが、いずれも良好に管理されていることを認めた。

## 8 その他

当課が保管すべき財務に関する諸帳簿及び財産等の管理状況（土地、建物等）は、おむね良好に整備保管されていることを認めた。